

# 経済セミナー

12・1

2024-2025

No.741

日本評論社

2025年1月1日発行（年6回奇数月の1日発行） 通巻741号 昭和32年4月18日 第3種郵便物認可 ISSN 0386-992X

THE KEIZAI SEMINAR

特集

## 多様な海外大学院の世界を知ろう！

こんな学び方も  
キャリアもあるのか〜



座談会

海外大学院へのさまざまな道 —— ビジネススクールという選択肢

北川梨津 × 林田光平 × 山口翔太郎 × 山口剛正

アメリカのビジネススクール Ph.D. プログラムってどんな場所？ / 北川梨津・林田光平・山口翔太郎・山口剛正

経営学 Ph.D. プログラムでどのように学び、研究するか？ —— 経営戦略論の視点から / 山口翔太郎

マーケティング Ph.D. プログラムでどのように学び、研究するか？ —— 計量マーケティングの視点から / 林田光平

あと2回！ラストスパート!!

データで社会をデザインする 機械学習・因果推論・経済学の融合 vol.20

過去を反省し、未来を創造する(補論) —— 処置選択 / 成田悠輔・矢田紘平

経済学キャリア・インタビュー

第3回 国際開発の現場と研究をつなぐ挑戦 / 五十嵐多紀子

# CONTENTS

特集

## 5 多様な海外大学院の世界を知ろう!

6 [座談会]

海外大学院へのさまざまな道 —— ビジネススクールという選択肢

北川梨津×林田光平×山口翔太郎×山口剛正

22 アメリカのビジネススクールPh.D.プログラムってどんな場所? /

北川梨津・林田光平・山口翔太郎・山口剛正

30 経営学Ph.D.プログラムでどのように学び、研究するか?

—— 経営戦略論の視点から / 山口翔太郎

36 マーケティングPh.D.プログラムでどのように学び、研究するか?

—— 計量マーケティングの視点から / 林田光平

インタビュー連載

44 経済学キャリア・インタビュー vol.3 五十嵐多紀子

国際開発の現場と研究をつなぐ挑戦

あと2回! 連載ラストスパート!!

50 データで社会をデザインする 機械学習・因果推論・経済学の融合 vol.20 成田悠輔・矢田紘平 

過去を反省し、未来を創造する(補論) —— 処置選択

# 経済セミナー

THE KEIZAI SEMINAR

12.1

2024-2025

No.741

経セミ・追加情報の発信

本誌掲載記事の補足情報や、  
その他参考情報などを、

「経済セミナー note」(<https://note.com/keisemi>)  
にて公開しています。







本誌とあわせて、ぜひご利用ください。



表紙イラストについて

経済学を学べるのは、経済学部や経済学大学院だけではない。たとえば、日本では専門職大学院やMBAのイメージが強いかもしれない「ビジネススクール」の博士課程では、経営学、マーケティング、会計学、ファイナンス、そして経済学を学ぶための多様なプログラムが待っている。経済学と深く関わるアプローチも浸透しており、他分野とのコラボレーションの可能性もある。本特集で、ぜひ新たな学び・キャリアの世界を覗いてみてほしい。

## 連載

- 59 ゼロ金利制約下の金融政策 FRBの政策運営 vol.8 仲田泰祐   
コロナ危機後のインフレ上昇(1): コストプッシュ・ショック理論
- 69 社会保障のこれまでとこれから 福祉国家と実証経済学の視点 vol.4 安藤道人   
新しい社会的リスクに対応する就学前教育
- 81 はじめてのマクロ経済学 vol.5 盛本圭一   
貨幣と金融政策
- 92 マクロ経済政策評価のための時系列分析 vol.2 新谷元嗣・前橋昂平   
2変量モデルの構造ショックの識別
- 103 どうする独裁者 数理・データ分析で考える権威主義 vol.9 浅古泰史・東島雅昌   
長男だから我慢できたけど: 長子相続の発展と衰退
- 115 プラットフォームの経済学 vol.4 佐藤進・善如悠介   
集まった人を管理する(1): 取引からの収益化
- 127 海外論文SURVEY vol.133 奥村恭平  
ブラックボックス化するAIをどう規制するか?
- 131 海外論文SURVEY vol.134 河原崎耀  
前科のある労働者の雇用
- 137 Comments 北代絢大  
『経済セミナー』2024年8・9月号へのコメント

## 書評

- 139 新刊書紹介
- 140 『21世紀の市場と競争』 勁草書房  
安達貴教(著) 評者:石垣浩晶
- 141 『地方財政改革(1989～2019年)』 日本経済評論社  
細井雅代(著) 評者:奥井克美



- 142 ECONO FORUM

レベルマーク



初級

学部1～2年生レベル



中級

学部3～4年生レベル



上級

院生レベル

# 特集

Feature

# 多様な海外大学院の 世界を知ろう!

実は、海外の大学院で経済学を学ぶための選択肢は、

経済学大学院以外にもさまざまに存在する。

特に欧米のビジネススクールでは、経済学、経営学、マーケティングなど

幅広い学問分野を深く学び、研究する環境が提供されている。

そこでの生きた経験を通して、新たな可能性を感じてほしい。

# 座談会

Discussion

## 海外大学院へのさまざまな道 ビジネススクールという選択肢

北川梨津

Kitagawa Ristu



林田光平

Hayashida Kohei



山口翔太郎

Yamaguchi Shotaro



山口剛正

Yamaguchi Takamasa

座談会

# 海外大学院へのさまざまな道 ビジネススクールという選択肢

北川梨津

Kitagawa Ritsu



林田光平

Hayashida Kohei



山口翔太郎

Yamaguchi Shotaro



山口剛正

Yamaguchi Takamasa



経済学をさらに学ぶ・研究するための進学先の選択肢の1つに「ビジネススクール」がある。ここではさまざまな分野のPh.D.プログラムが設置されており、学生一人ひとりの興味関心にフィットした学びの環境が提供されている。経営学、マーケティング、ファイナンス、会計学など、経済学と深く関連する分野との行き来も可能だ。

今回は、ビジネス関連の分野で経済学的手法を取り入れながら研究に取り組みつつ活躍する方々に、そんな多様な学びと研究の環境が切り拓く可能性を語っていただいた。

## 1 はじめに

— 本日は、経済学、経営学、マーケティングなどの多様な分野で海外大学院進学を経験する皆さまにお集まりいただき、進学のきっかけや道のり、学び方、研究の進め方など、幅広く伺っていききたいと思います。皆さまにはビジネス

スクールへの進学という共通点があるのも、今回の座談会のポイントです。まずは自己紹介から、よろしくお願いします。

北川 北川です。収録（2024年8月）時点では早稲田大学大学院経済学研究科の博士課程に在籍しており、この秋からコロンビア大学のPh.D.プログラム（博士課程）に進学しま

す。主に「人事経済学」と呼ばれる分野の研究をしており、基本的には企業から提供された人事データを活用して、内部労働市場のメカニズムを実証的に分析することを中心に研究に取り組んでいます。

私が進学するプログラムは「Business Economics Track」という、経済学部とColumbia Business Schoolのジョイント（合同）プログラムです。基本的には経済学部とまったく同じ学位授与要件ですが、専攻分野を選ぶときに、その1つがビジネス経済学であることや、指導教員のうち少なくとも1人がビジネススクール所属であることが必要となるなどの違いがあります。

**林田** 林田です。カリフォルニア大学サンディエゴ校（UCSD）Rady School of ManagementのPh.D.プログラムに所属しています。専門分野は計量マーケティングで、中でもプライシングやその政策への応用に関心を持っています。マーケティング分野は大きく、心理学などに基礎を置き、意思決定についてより掘り下げて考える「消費者行動論（Consumer Behavior）」や「行動マーケティング」（以下、CB）などと呼ばれる分野、「戦略論（Strategy）」、そして数理的・経済学的手法を主に用いてマーケティングの課題を研究する「計量マーケティング（Quantitative Marketing）」に分かれており、私の専攻は計量マーケティングになります。

修士までは、農業経済学を学んでおり、農学で修士号を取得してからマーケティングの世界に進みました。修士論文では食品の購買データを使って実証産業組織論の手法を用いた研究を試みたのですが、その際に用いていたモデルが、計量マーケティング研究者によるものをもとにしていたことが、マーケティング分野を意識するきっかけでした。周辺の

論文を探すと*Marketing Science*というマーケティングのトップジャーナルに行き着くことが多く、その頃から自分の関心はマーケティングに近いのかなと感じ始めました。

**山口翔太郎（以下、翔太郎）** 山口翔太郎と申します。メリーランド大学のSmith School, Strategic Management and Entrepreneurshipプログラムで2024年5月にPh.D.を取得し、7月からはウィスコンシン大学マディソン校Wisconsin School of BusinessのManagement & Human Resources Departmentでアシスタントプロフェッサーとして勤務しています。専門は経営学で、「戦略的人的資本論（Strategic Human Capital）」という分野の研究をしています。企業の人的資本と戦略にフォーカスを当てる分野で、北川さんのご専門である人事経済学や労働経済学から大きな影響を受けつつ発展してきました。

他にも企業の多角化や、企業内での資源配分といった全社戦略、そしてイノベーションマネジメント、アントレプレナーシップといったテーマでも研究をしています。より具体的には、「日本の明治・大正期の帝国大学を卒業した理工系人材が、日本の産業化に果たした役割」をテーマとしたプロジェクトを進めており<sup>1)</sup>、理工系の人材が企業間あるいは企業内でどのように産業を超えて移動し、イノベーションを生み出していくのかを中心に研究しています。

**山口剛正（以下、剛正）** 山口剛正と申します。現在私はペンシルベニア大学Wharton School, Healthcare Management and EconomicsのPh.D.プログラムに所属しています。今は1年目が始まったばかりで、経済学部のPh.D.プログラムに在籍する学生と一緒に、数学の集中講義（Math Camp）を受講しています。



北川梨津さん（きたがわ・りつ）

**コロンビア大学 Department of Economics & Columbia Business School Ph.D.プログラム**

2022年、早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。2024年9月より同プログラム在学中。専門は人事経済学で、主に企業内人事データを用いた内部労働市場の実証分析に取り組む。著書に「Rによる実証分析（第2版）—— 回帰分析から因果分析へ」（共著、オーム社、2023年）、論文に「Middle Managers and Employee Health」（共著、RIETI Discussion Paper Series, 24-E-053）などがある。

進学前は、北川さんと同じく早稲田大学で学部、修士課程を過ごしました。もともと経済学への関心が特に強かったというわけではなく、当初は国際開発学などに興味があったので、スペイン語や中南米の歴史について学んだり、国際機関でインターンをしたりしていました。そうした活動を通じて、特定の政策やプロジェクトの影響の分析に興味を持つようになり、それと同時に計量経済学の授業を本格的に受け始めたこともあり、政策の効果検証に興味を持ち大学院へ進みました。学部時代にメキシコの医療政策を学んだことがきっかけで、大学院では日本の医療・介護政策に関する研究をしています。

## 2 ビジネススクールはどんな場所？

—— 続いて、ビジネススクールとはどのような場所なのかを、まずは北川さんにご紹介いただきます。

北川 ビジネススクールについて、まず私の方から一般的な情報に基づいてご説明します。ビジネススクールは学部生の方々にはあまりなじみがなく、何を学ぶところかよくわからない方も多いかもかもしれません。少しご存じの方なら、MBA（経営学修士）など、社会人になってから学ぶ場所というイメージをお持ちでしょう。しかし実は、MBAとは別にPh.D.プログラムが設置されている場合も多く、特に欧米のビジネススクールではその傾向が顕著です。日本のビジネススクールにも博士後期課程を設置しているところがありますが、欧米では後述するようにさまざまな分野のプログラムを、その中の各学科で提供している点が大きな特徴です。

たとえば、アメリカのビジネススクールといえば、日本ではHarvard Business School（HBS）や、剛正さんが進学されたWharton Schoolが非常に有名だと思います。HBSには現在7つの学科があり、Wharton Schoolはさらに多く10の学科が9つのPh.D.プログラムを提供しています。学科の名前はスクールによってまちまちですが、具体的には、経済学（Economics）、経営学（Management）、ファイナンス（Finance）、会計学（Accounting）、マーケティング（Marketing）、といった分野に加え、少し理工系寄りのテクノロジー／オペレーションズ・マネジメント（Technology and Operations Management）などがあります。

ビジネススクールのPh.D.プログラムは、経済学部のPh.D.プログラムなどと比べても、入学許可（オファー）を出す学生数が少ないという特徴があります。プログラムの中でさらに細かく学科に分かれており、それぞれの学科で数人程度しか入学が認められません。一方で、少人数であることから、経済学部の

ができるところはかなり少ないのですが、Wharton Schoolでは医療経済学を中心としたプログラムが提供されていることを知り、出願することに決めました。

結果的にWharton Schoolと複数の経済学部のPh.D.プログラムから合格をいただいたのですが、スクールごとのプログラムの内容を比較し検討した結果、分野横断的な研究が可能なWharton Schoolに進学することに決めました。私が所属するWharton Schoolのプログラムには医療経済学者が10人ほど在籍していることに加えて、経済学部の授業も履修できるので、医療経済学を研究するうえではこれ以上ない環境だと思います。さらに、医療経済学の研究所（Leonard Davis Institute of Health Economics）もあり、公衆衛生学や医療政策学、医療分野の経営学などを専門としている先生方が在籍しています。そのため、頻繁に他分野の先生方との交流があります。Ph.D.プログラム自体も非常にユニークで、私が入学した年は主に経済学系のバックグラウンドで医療政策に関心のある学生が採用されたのですが、別の学年には、「M.D.-Ph.D.」という医師とPh.D.を同時に目指すコースの学生も在籍しています。こうした学生から医療現場の意見や、アメリカのメディカルスクール、医師の実情について詳細に教えてもらえるのも、政策の背景を知るうえで非常に恵まれていると思います。

北川さんのお話にもあった通り、ビジネススクールの選考プロセスは非常にユニークだと思います。私の場合は、大学側から費用を負担してもらい、現地で面接が行われました。面接の前日には、現地のプログラムの学生と受験者で夕食を共にする機会があり、面接当日は8人ほどの先生方と8名の学生で面接を行いました。面接に臨むにあたっては、事前

に先生方の論文をしっかりと読み、それぞれの先生がどんな研究しているのかを理解しておくといった準備が重要です。こうした試験があるのも、ビジネススクールの1つの特徴だと思います。このような面接では、当然のことながら英語でのコミュニケーション能力も求められます。私自身は、英語の外部試験のスコアはあまりよくなかったものの、英語で話すことにはある程度自信を持っていたので、それがよい方向に働いたのではないかと思います。

—— 林田さんや翔太郎さんから、今のお二人のお話へコメントや補足などお願いします。

**林田** 北川さんが参考にされたランキングでトップ10に入る大学は、資金規模も組織も巨大なので多様な分野の教員が所属されていると思います。一方で、中堅規模の大学では、スクールに在籍する教員の研究分野との相性を把握しておくことは特に重要になると思います。たとえば私の所属先であるUCSDの



林田光平さん（はやしだ・こうへい）

カリフォルニア大学サンディエゴ校Rady School of Management Ph.D.プログラム

2019年、東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程修了。2020年9月より同プログラム在学中。専門は計量マーケティング。生鮮食品のダイナミック・プライシングの実証研究。アルゴリズムによるプライシングが市場に与える影響、アルコール飲料に対する課税政策デザインなど、主にプライシングに関わるプロジェクトに従事している。





山口翔太郎さん (やまぐち・しょうたろう)

ウィスコンシン大学マディソン校Wisconsin School of Business (Management & Human Resources) アシスタントプロフェッサー

2024年5月、メリーランド大学Smith School, Strategic Management and EntrepreneurshipプログラムにてPh.D.を取得。2024年7月より現職。専門は経営学の中でも人的資本にフォーカスした戦略的人的資本論 (Strategic Human Capital) と呼ばれる分野で、日本の明治・大正期における帝国大学卒業生名簿を用いた企業内の人材配置に関する研究や、従業員のリテンションを高める競合避止契約に関する研究に取り組んでいる。主な論文に、「Resource Allocation and Growth Strategies in a Multi-plant Firm: Kanegafuchi Spinners in the Early 20th Century」(共著、*Strategic Management Journal*) などがある。

Rady School of Managementでは、ビジネス経済学の学科は小規模であるものの、フィールド実験や実験経済学分野で著名かつアクティブに研究している教員が在籍しているのが特徴の1つです。一方で、産業組織論を専門とする教員はいないので、その分野の研究をするのは難しいかもしれません。このように、いざ入学したのに「思っていたのと違った」ということにならないためにも、しっかりとスクールの特徴を調べておくことが大切だと思います。

**翔太郎** 私は2016年に一橋大学大学院商学研究科で修士号を取得し、そのまま一橋大学の博士課程に進学したのですが、博士課程3年目だった2018年にアメリカに留学しました。北川さんや剛正さんは、出願前から研究したい分野がある程度明確で、自分の興味関心と

マッチするスクールを探すという形だったかと思います。一方、私が出願したときは、そもそも自分がどういう分野の研究をしたいのかもよくわかっておらず、アメリカの各ビジネススクールのカラーや特徴もほとんど知らない状態でした。当時はネットで調べても、MBAの情報ばかりで、ビジネススクールのPh.D.プログラムへの留学についての情報はほとんどありませんでした。周りを見渡してみても、私が在籍していた当時の一橋大学には、海外のPh.D.プログラムへの留学を考えている人は私しかいませんでした。メリーランド大学への入学が決まったとき、ある先生から、経営学分野でPh.D.留学を決めた大学院生は私の当時の指導教員以来で、およそ15年振りだといわれました。それくらい、経営学分野でのPh.D.留学を志す方は極端に少ない状況です。

メリーランド大学での指導教員と出会えたのも本当に偶然だったと思います。はじめから希望していたわけではなく、出願に際し、指導を仰ぎたいと思っていた先生にメールを送ったところ、その先生から紹介される形で、後の指導教員と知り合うことになりました。

とはいえ、当時の私のようにそもそもどのようなビジネススクールが存在し、どのような教員が所属しているかよくわからないという方も多いかと思います。そのような場合の手掛かりとして、たとえば経営学分野におけるビジネススクールランキングがあります。「TAMUGA Rankings」と呼ばれるもので、経営学分野での論文出版のパフォーマンスをランキング化したものです。また、経営学に限らないビジネススクール全体の研究業績のランキングでいうと「UTD Top 100 Business School Rankings」というものもあります<sup>3)</sup>。この2つは非常に有名なランキングな

スクール内でやることはほぼなく、計量経済学など必要なものは経済学部の授業を受けることになります。基本的に、ビジネススクールではディスカッションベースで、授業では学生が主体的に議論をリードすることが求められます。

— ありがとうございます。これからPh.D.プログラムに臨む剛正さん、北川さんから、お二人に質問などがあればお願いします。

**剛正** 私は1年目は、論文輪読型の組織行動論の授業と、コースワーク的なミクロ経済学・計量経済学を受講することになります。形式がまったく異なる授業をどうやって両立していけばよいでしょうか。

**翔太郎** 剛正さんも同じだと思いますが、ビジネススクールの輪読型の授業では、日本の大学院で論文を多読するトレーニングを積んでいたことが役に立ちました。経営学の分野では、個々の論文をただ理解するだけでなく、その論文で議論されていることが、どういった流れの中で、どのような理論的な背景に基づいて発展してきたのか(Literature Stream)を意識して読むことが求められます。この点は、経済学と少し違う部分かもしれませんが、大きな流れの中で、古典的論文と新しい論文のつながりを意識して読んでいくことが重要になってきます。

また、人によるとは思いますが、経営学の議論はたまにふわっとしていると感じられることがあるので、経済学のモデルを使った厳密な議論に慣れていらっしゃる方が読むとフラストレーションが溜まる場合もあるかもしれません。実際、私の周りにもそういう人もいましたが、そうした違いに慣れることも重要で、ふわっとしているように見えるけれども大事な主張をしている論文もたくさんあります。

**林田** 私の場合、マーケティングの輪講を受けていたときに、心理学などに基づいているCBの論文を読んで発表する必要があったのですが、自分の専門である計量マーケティングとはスタイルが異なり、はじめはついでいくのに苦労しました。慣れていくと、意外と経済学的な考え方がディスカッションの役に立つこともあり、視点の違いを確認する機会になったりもしました。特にこういう輪講では、自分では必ずしも読もうとは思わない論文も読まざるをえない状況になることがあります。「もしこの機会がなかったら一生読まない」のでよい機会だと思って取り組んでいました。

**剛正** 私は経営学の論文は本当に読んだ経験がないので、事前に経済学との違いを知っておくことができ、気持ちの準備につながりました。ありがとうございます。

— 北川さんはいかがでしょうか。

**北川** 少し補足ですが、ビジネススクールに



山口剛正さん (やまぐち・たかまさ)

ペンシルベニア大学Wharton School, Healthcare Management and Economics Ph.D.プログラム

2024年、早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。2024年8月より同プログラム在学中。専門は医療経済学、医療政策。修士課程では、主に日本の介護・医療政策に関する実証分析に取り組む。Ph.D.プログラムでは、医療分野での経営学・経済学の実証研究に取り組む予定である。

# アメリカのビジネススクール

## Ph.D.プログラムってどんな場所？

ビジネススクールに対してどのようなイメージをお持ちだろうか。アメリカを中心とした欧米のビジネススクールでは、幅広い学問分野を学び、研究するための環境が提供されている。本稿を通じて、今後の学びの選択肢を増やしてほしい。

北川 梨津 Kitagawa Ritsu

コロンビア大学Department of Economics & Columbia Business School Ph.D.プログラム

林田 光平 Hayashida Kohei

カリフォルニア大学サンディエゴ校 Rady School of Management Ph.D.プログラム

山口翔太郎 Yamaguchi Shotaro

ウィスコンシン大学マディソン校 Wisconsin School of Business アシスタントプロフェッサー

山口 剛正 Yamaguchi Takamasa

ペンシルベニア大学Wharton School, Healthcare Management and Economics Ph.D.プログラム

### 1 はじめに

「ビジネススクール」と聞くと、社会人がキャリアアップを目指しMBA（経営学修士）をとるために通うところで、研究というよりは実務教育を重視する大学院をイメージする人が多いだろう。しかし、実際のところ欧米、とりわけアメリカの主要なビジネススクールのほとんどは、経営学やマーケティング、ファイナンスといった各分野のPh.D.プログラムを擁しており、所属する教員の研究水準も高い。また、アメリカのビジネススクールPh.D.プログラムでは、他学部と比較しても学生に対する給料やティーチング・アシスタント（TA）の負担の少なさといった面で待遇がよく、教員からの手厚い研究指導を得や

すいなど、研究に専念できる環境が整っていることが多い。

このように、アメリカのビジネススクールのPh.D.プログラムへの進学には多くの魅力があるものの、そのような選択肢の存在自体

#### 著者紹介

（きたがわ・りつ）2022年、早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。2024年9月より同プログラム在学中（より詳細な情報は本誌座談会、p.8参照）。

（はやしだ・こうへい）2019年、東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程修了。2020年9月より同プログラム在学中（より詳細な情報は本誌座談会、p.11参照）。

（やまぐち・しょうたろう）2024年5月、メリーランド大学Smith School, Strategic Management and EntrepreneurshipプログラムにてPh.D.を取得。2024年7月より現職（より詳細な情報は本誌座談会、p.12参照）。

（やまぐち・たかまさ）2024年3月、早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。2024年8月より同プログラム在学中（より詳細な情報は本誌座談会、p.15参照）。

# 経営学Ph.D.プログラムで どのように学び、研究するか？

## 経営戦略論の視点から

経営学分野での学び、研究、その後のキャリアはどんなものだろうか？  
経済学との接点にも触れつつ、特に「経営戦略論」にフォーカスして、  
著者自身のビジネススクールでの経験をもとに、  
経営学Ph.D.という選択肢の可能性を伝える。

山口 翔太郎 Yamaguchi Shotaro

ウイスコンシン大学マディソン校Wisconsin School of Business  
アシスタントプロフェッサー

### 1 はじめに

アメリカのビジネススクールにおける経営学のPh.D.プログラムとはどのようなものなのだろうか。経済学部でのPh.D.プログラム、あるいは日本の経営学・商学大学院の博士課程とどのような違いがあるのだろうか。

経営学はしばしば“領域学”ともいわれるように、対象とする経営現象によってその領域が定義されることが多い。その思考の枠組みや方法論としては、主に経済学・社会学・心理学の3つの分野に源流を持つといわれる。特に、現代的な経営戦略論（Strategic Management、あるいは単にStrategy）は経済学から派生して生まれた分野であるといっても過言ではない。MBAで必ず教えられるマイケル・ポーターのファイブ・フォースに代表されるSCP理論の源流は、産業組織論にある<sup>1)</sup>。また、企業の保有するリソースの異質

性に着目する資源ベース論（Resource-Based View：RBV）というStrategyの中心的な理論も、不完全競争下における企業の超過利潤の源泉として、企業固有のリソース（資源）に説明を求めるという点で、議論の出発点はやはり経済学である。他にも、エージェンシー理論や取引費用理論、リアル・オプション理論など、経済学に起源を持つStrategyの理論は数多い。

それでは、このように近接学問との高い関連性を持つ経営学におけるPh.D.プログラムはどのようなものなのだろうか。本稿では、

#### 著者紹介

2024年5月、メリーランド大学Smith School, Strategic Management and EntrepreneurshipプログラムにてPh.D.を取得。2024年7月より現職。主著：“Resource Allocation and Growth Strategies in a Multi-plant Firm: Kanegafuchi Spinners in the Early 20th Century,”（共著）*Strategic Management Journal*, 2023（より詳細な情報は本誌座談会、p.12参照）。

# マーケティングPh.D.プログラムで どのように学び、研究するか？

## 計量マーケティングの視点から

データを重視し、定量的な分析からマーケティング課題に挑む  
「計量マーケティング」とは、どんな学問なのだろうか？  
実務との接点、そして経済学との接点はどうなっているのだろうか？  
Ph.D.プログラムで学ぶマーケティングの姿を通じ、その世界を覗いてみよう。

**林田光平** Hayashida Kohei

カリフォルニア大学サンディエゴ校Rady School of Management  
Ph.D.プログラム

### 1 はじめに

「マーケティング」という言葉は、社会に広く浸透している。試しにAmazon.co.jpで「マーケティング」と検索すると、約3万冊もの書籍がヒットする。ちなみに「インターネット」で1万冊、「銀行」で2万冊、「料理」で6万冊がヒットする（2024年10月時点）。これを見ると、少なくとも日本の書籍市場において、「マーケティング」が非常に大きな分野であることがわかる。

書籍のタイトルを見てみると、実際のマーケティングの成功事例の紹介や実践的な方法論の解説、あるいはマーケティングに関する体系的で定番になっている教科書など、ビジネスパーソン向けに、わかりやすくマーケティングの理論をかみ砕いた、どちらかというとなり定性的なアプローチに基づくものが多い。一方で、*Marketing Science*というジャーナル

（学術誌）に掲載される計量マーケティングの研究では、よりデータ重視で定量的なアプローチがとられる。具体的には、マーケティングに関するさまざまな課題に関して、実データを用いた因果推論や実験はもちろん、ときには経済学的なモデルを立てて、分析することもある。また、計量マーケティングでは、意思決定に有用なマーケティング分析の方法の開発といった企業目線の研究だけでなく、そこから派生して、関連する政策目線での実証研究なども試みられる。これらの研究の発展をけん引しているのは主に欧米のビジネススクールに所属する研究者たちであり、少なくともアメリカではマーケティングの書籍に計量マーケティングをはじめとする定量的な

#### 著者紹介

2019年、東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程修了。  
2020年9月より同プログラム在学中（より詳細な情報は本誌座談会、p.11参照）。



インタビュー連載〈第3回〉

経済学キャリア・インタビュー



ECONOMICS CAREER INTERVIEW

## 国際開発の現場と研究をつなぐ挑戦

### 五十嵐多紀子さん

Igarashi Takiko

政策研究大学院大学博士課程  
Global Governance Program (G-cube)  
アジア開発銀行研究所リサーチコンサルタント

2005年、政策研究大学院大学修士課程修了。世界銀行などでの国際開発の実務経験を経て、2020年より現職。世界銀行では教育専門官として、途上国における融資案件や調査研究に従事。2022年より政策研究大学院大学博士課程に入学し、フィリピンにおける教育政策の因果効果分析や、インドネシア公立中学校におけるアダプティブラーニング・テクノロジーを導入した数学教育のランダム化比較実験などの研究活動を行っている。



#### … これまでのあゆみ

— まずは自己紹介をお願いします。

五十嵐多紀子と申します。政策研究大学院大学 (GRIPS) 博士課程のGlobal Governance Program (G-cube) に在籍しており、日本学術振興会の特別研究員です。修士課程修了後、外務省、世界銀行 (世銀)、国立教育政策研究所などで17年実務経験を積み、現在に至ります。現在は博士課程での研究活動の傍ら、アジア開発銀行研究所 (ADB) のリサーチ部門の非常勤のリサーチコンサルタントとしても研究活動を行っています。

#### … 留学体験に刺激を受けた学部時代

— 学部時代はどのように過ごされていましたか。

大学では法学を専攻しました。自分の興味関心が漠然としていた中で、3年次に1年間アメリカのミズーリ州に派遣留学に行ったことが1つの転機となりました。留学で経験したことが強く印象に残り、「もっと深く学びたい」と考えるようになり修士課程への進学を決めました。

— 派遣留学ではどのようなご経験をされたのでしょうか。

留学で特に印象的だった経験は次の3つです。1つ目はアメリカ流の政治学のアプローチが私にとってかなり興味深かったことです。計量的な手法を駆使して分析をする点は、法学部でいわゆる「文系」だった私にとっては非常に新鮮でおもしろく感じました。

2つ目は、ディスカッション中心の授業を通じて、主体的に学ぶ姿勢が身についたことです。アメリカでの授業は、先生は教科書も開かず、黒板にも何も書かずに、1コマ丸ごとクラスでディスカッションをするという形式でした。英語の能力がそれほど十分でなかった私は危機感を感じ、授業に向けて必死に勉強するようになりました。頑張れば頑張るほど先生が色々な質問に応じてくれるので、勉強がますますおもしろくなっていきました。

3つ目は、さまざまなバックグラウンドを持った人々の中で勉強するのが楽しかったことです。途上国出身の留学生の友達も多く、国際政治の授業で学んだ世界の貧困問題などがより身近に感じるようになりました。そして、国際的な環境で活躍したいという気持ちが高まっていきました。

# データで社会を デザインする

機械学習・因果推論・経済学の融合

成田悠輔・矢田紘平

20

## 過去を反省し、未来を創造する(補論) 処置選択

連載の前半では、過去に行われた政策や処置の効果を推定する因果推論、そして未来の世界が過去の世界とだいたい同じだと仮定して未来を予測する教師あり学習の2つを解説した。因果推論と教師あり学習の両者に共通するのは、過去に生成されたデータを与えられたものとして分析し、過去の検証や未来の予測を行うことだった。

しかし、データ分析はそれ自体が目的ではない。真の目的は、データ分析の結果を用いて次に何をするかを決めることだ。どのような政策を導入し、どのような処置を行うかを決めることである。過去の反省から未来を創造するための方法として、連載の中盤ではバンディットと強化学習を扱った。能動的に世界に働きかけ、データを生成しながら最適な処置・行動を探索・活用し、時間を通じて累積結果を最大化することを目指すものであった。ただ、現実の社会経済問題への応用では、能動的

に新たにデータを生成するのは難しい場合が多い。たまたまそこにあったデータを使うしかないことが多い。因果推論や教師あり学習と同じように。

それでは、過去の実験・観察データのみを用いて、まだ見ぬ処置対象者の結果を最大化するにはどうすればいいだろうか？ どのような手続きに従いデータから処置の選択を行うべきだろうか？ これらの問いへの答えをみつけるのが**処置選択 (treatment choice)**の目的である。

今回と次回は、まず処置選択の理論を解説したのち、現実問題への応用例を紹介する。計量経済学における処置選択の解説としては、Manski (2008)の第11、12章、Hirano and Porter (2020)の第4節がある。また、処置選択と同様の問題は、計量経済学の隣接分野でも広く研究されている。統計学では個別処置規則 (individualized treatment rules)、機械学習ではオフライ

### ● 成田悠輔

Narita Yusuke

昼は半熟飯想(株)代表、夜はイェール大学助教授。専門は意思決定アルゴリズムをデータ駆動にデザインする手法の開発と、機械学習ビジネスから教育・医療政策まで幅広い社会課題への応用。多分野の学術誌・学会に研究を発表、多くの企業や自治体と共同事業を行う。内閣総理大臣賞、MITテクノロジーレビューInnovators under 35、ダボス会議(世界経済フォーラム) Young Global Leadersなど受賞。報道・討論・お笑い・アート・ファッションなど多様な動画や雑誌の企画や出演にも関わる。著書『22世紀の民主主義』、番組「夜明け前のPLAYERS」「愛すべき非生産性の世界」。

### ● 矢田紘平

Yata Kohei

ウィスコンシン大学マディソン校経済学部助教授。2022年、イェール大学経済学部博士課程修了。2022年8月より現職。専門は計量経済学、特にデータ駆動型意思決定手法の理論と応用。主著：“Optimal Decision Rules under Partial Identification,” Working Paper, 2021, “Algorithm is Experiment: Machine Learning, Market Design, and Policy Eligibility Rules,” (成田悠輔と共著) Working Paper, 2021.



## 1 取引を管理する プラットフォーム

連載第3回(2024年10・11月号)は、プラットフォームが人をバランスよく集めるために用いるべき二面プライシングの理論を紹介した。そこでは、プラットフォームが各グループに対して提示した参加料金をふまえて、ユーザーがプラットフォームに参加するか否か決めるという状況をモデル化した。その際、プラットフォームに参加したユーザーがその後どのように取引(あるいは交流)を行うかには触れず、単にグループ間ネットワーク効果という形で取引の便益を表現した。

今回は、プラットフォーム上で行われる「取

引」に関して、新たな観点を取り入れる。プラットフォームは参加料金から(だけ)ではなく、個々の取引から(も)収益化を図っており、その収益化の方法によって取引の生まれ方も変わるといふものだ。たとえば任天堂などの家庭用テレビ(TV)ゲーム機のメーカーは、ソフト開発者からソフトの販売額に応じたロイヤリティを徴収しているし、Booking.comなどのホテル予約サイトも、サイト経由の取引が成立するたびにホテルから手数料を徴収している。VisaやPayPayのような決済プラットフォームも、加盟店と顧客の間の決済を仲介した際に、加盟店から決済手数料を徴収している<sup>1)</sup>。こうした手数料は、取引される製品・サービスの価格に転嫁され、そのような価格変化を通じて取引の生まれ方にも影響を及ぼす。

一橋大学経済研究所講師

佐藤進

Sato Susumu

2020年3月、東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士(経済学)。2020年4月より現職。主著：“Freemium as Optimal Menu Pricing,” (*International Journal of Industrial Organization*, 63: 480-510, 2019), “Platform Oligopoly with Endogenous Homing: Implications for Mergers and Free Entry,” (共著、*Journal of Industrial Economics*, 71 (4): 1203-1232, 2023), “Asymmetric Platform Oligopoly,” (共著、CRC TR 224 Discussion Paper Series, 428, 2023)。

神戸大学大学院経営学研究科教授

善如悠介

Zenryo Yusuke

2015年3月、神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了、博士(商学)。大阪経済大学経済学部専任講師、神戸大学大学院経営学研究科准教授を経て、2022年10月より現職。主著：“Platform Encroachment and Own-Content Bias,” (*Journal of Industrial Economics*, 70 (3): 684-710, 2022), “Platform Most-Favored-Customer Clauses and Investment Incentives,” (共著、*International Journal of Industrial Organization*, 70: 102617, 2020), “Platform Market Competition with Endogenous Side Decisions,” (共著、*Journal of Economics & Management Strategy*, 28 (1): 73-88, 2019)。



## 編集後記

●**Highlight** 今号は経済学・経営学・商学などを学ぶ方々へ向けて、ビジネススクールを中心に海外大学院留学の幅広い選択肢を知っていただくことをテーマとした特集を組みました。成田先生・矢田先生の連載は今回を含め残り2回と、いよいよラストスパートです。今回は計量経済学における最新分野の1つである「処置選択」を取り上げ、過去のデータから未来の政策効果を最大化する方法を探ります！

●「経済学キャリア・インタビュー」第3回は、世界銀行等で実務経験を積み、現在は博士課程でご研究もされている五十嵐多紀子さんにお話を伺いました。世界銀行では、受け身ではなく自ら提案してキャリアを切り拓く必要があることを知り、大変勉強になりました。(ス)

●10月19～20日と福岡大学で開催された日本経済学会秋季大会にお邪魔しました。前に福岡の街に行ったのがコロナ前のいつなのかわからなくなるほどご無沙汰でしたが、賑わう会場でたくさんの方々にお声掛けでき、新しい企画も生まれそうで、収穫の多い2日間でした。(尾)

## ウェブ付録公開中！

本誌の特集や連載に関連するさまざまなコンテンツを、「経済セミナー編集部ブログ」(<https://www.nippsy.co.jp/blogkeisemi/>)や「経セミnote」(<https://note.com/keisemi>)で公開中です。詳細は、ぜひ各サイトをご覧ください。

## 「経セミe-Book」発売中！

過去の経セミ特集記事を収録した電子書籍『経セミe-Book』を発売中です。2018年4・5月号以降の特集に加え、バックナンバーからの復刻も随時行っています。

現在no.49まで発売中。no.39までは固定レイアウトのプリントレプリカ形式、no.40以降は変動レイアウトのリフロー形式で提供。ラインナップ等の詳細は、経セミe-Bookの特設サイト(<https://sites.google.com/view/keisemi-ebook/>)をご覧ください(「経セミ ebook」で検索！)。

## ご意見・ご感想募集！

弊誌をお読みいただいたご意見やご感想、特集・連載のご要望などお待ちしております。ぜひお気軽に、以下の宛先まで皆様の声をお寄せください！

経済セミナー「読者の声」係  
メール: [keizaiseminar@nippsy.co.jp](mailto:keizaiseminar@nippsy.co.jp)  
X (旧Twitter) : @keisemi  
Instagram : @keisemi1957

## 経済セミナー 2025年2・3月号・予告

## 特集 経済学で考える女性活躍(仮)

近年、日本が抱える男女間格差の問題は、世界からも指摘を受け、解決すべき社会問題としてますます注目されている。データに基づき、家族や労働の問題を分析してきたフロンティアたちが、生物学的な性差と生産性の関係、女性のキャリアと家族形成、女性活躍に向けた企業の人事施策などに着目しつつ、より良い社会・企業を創っていくために何が必要かを考える。

○黒田祥子(早稲田大学教授)×近藤絢子(東京大学教授)×山口慎太郎(東京大学教授)、モデレータ・植田健一(東京大学教授)

1月27日  
発売DECEMBER 2024/  
JANUARY 2025 No.741

## ●STAFF

編集長	尾崎大輔
編集部	小西ふき子 杉田壮一朗 吉田素規 西原美保
表紙・目次・ 特集デザイン	淵上恵美子
本文デザイン	菊地幸子
印刷	精文堂印刷株式会社
製本	古宮製本株式会社

●  
発行所 株式会社日本評論社  
〒170-8474  
東京都豊島区南大塚3-12-4  
電話 03(3987)8621 (販売)  
03(3987)8641 (宣伝)  
03(3987)8595 (編集)

<https://www.nippsy.co.jp/>  
振替 00100-3-16

Printed in Japan  
© Nippon Hyoron Sha 2025. All rights reserved,  
including the right of reproduction in whole or  
in part in any form.

## JCOPY

<(社)出版者著作権管理機構 委託出版物>  
本誌の無断複写は著作権法上での例外を除き禁  
じられています。複写される場合は、そのつど  
事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話  
03-5244-5088、FAX03-5244-5089、e-mail:  
[info@jcopy.or.jp](mailto:info@jcopy.or.jp))の許諾を得てください。また、  
本誌を代行業者等の第三者に依頼してスキャン  
やデジタル化することは、たとえ個人や家庭内  
の利用であっても、一切認められておりません。